

森副会長	資料を見ると、平成 24 年度は、前年度と比べて利用者数が約 15,000 人増加、経費も 1 km あたり約 8 円減少しており、良い方向に進んでいるように見えて、補助金の額は増えているのはなぜでしょうか。
地域振興課谷本	運賃を一律 200 円に設定していることもあり、利用者の増加が必ずしも損益の圧縮に繋がっていません。また、路線バスに対する補助については、丸亀市内だけでなく乗合バス事業全体を捉えて算出するため、他地域の影響により補助金の減少に繋がらなかったという現状があります。
日野委員	バスのダイヤについて、朝夕の繁忙期以外の昼間の時間はどのように決めていますか。例えば、川西町の高速バス乗場との接続が良くないのですが、何か他に優先して考えていることがあるのですか。
地域振興課近藤課長	少ない便数の中で、他の交通機関との接続は重視していますが、JR 丸亀駅は比較的便数が多いので、平成 23 年のダイヤ改正では、30 分に 1 本の琴電との接続を最優先に考えました。ダイヤについては、まだ改良の余地があると思いますので、次回までに、交通機関同士の接続を向上させたいと考えています。
黒田委員	次回、平成 28 年に予定しているダイヤ改正までに、どのように意見を収集しようと考えていますか。
地域振興課近藤課長	平成 23 年のダイヤ改正にあたって、バス利用者を中心に意見を聞く方式から、バスを利用していない人に利用してもらうために各コミュニティに幅広く聞く方式に変えました。以来、毎年、各コミュニティに出向いて話しを聴く機会を作っています。
黒田委員	幅広く意見を聴くことは大切だと思います。一方で、5 年経てば人口構成や学生数などの社会的な変化も生じると見込まれますが、そのような社会変化に対応していくことが、この事業の成果を伸ばすためには重要と思います。そこで、社会変化の予測や調査についてはどのように考えていますか。調査委託しても良いと思いますし、そのための予算も必要になるので、事業の方向性としても「維持」ではなく、「拡充」で良いと思いますがいかがですか。
地域振興課近藤課長	現時点では、調査委託は考えていません。この事業は、料金収入で賄えるのが 3 割未満という赤字事業です。その赤字を国や県、市の補助金等で穴埋めして、精一杯、路線を維持していくということで「維持」としました。
黒田委員	公共性が高いからこそ、黒字にしなければならないということはなく、赤字であっても市が実施する価値があると思います。

石原委員	利用者の増加に向けた啓発活動はどうなっていますか。
地域振興課谷本	コミュニティに出向いたり、広報等での利用促進の啓発に努めています。
地域振興課近藤課長	10月からは、車内に園児の絵を飾るなど、少しずつ工夫して、これまで利用しなかった人に利用してもらえるよう取り組んでいます。
岡本委員	時間帯ごとの利用者年齢層などの調査ができれば、利用者の増減についての考察が可能となり、サービスの向上に繋がるのではないのでしょうか。大掛かりな調査でなく、例えば、モニター制度のような簡易的な方法でも良いと思います。また、先ほどの園児の絵を飾る取り組みは市のフェイスブックに掲載されていました。このような若者向けの情報発信など、様々な面からのPR活動を工夫、拡大し、バスの便利さを知ってもらうことが重要と思います。毎年、少しずつでも利用者が増加しているのは、バスが便利と知っている人が増えているということなので、これを5年、10年と続けられるように、事業のやり方や予算の使い方を工夫しながら、取り組んで欲しいと思います。
金会長	バスをどのようにして、どこに停めるということは、どうやって決めているのですか。フリー乗車ということも可能なのでしょうか。
地域振興課近藤課長	フリー乗車は、道の広さの割りに交通量が多いという本市の道路事情から、警察に認められませんでした。バス停については、元々の路線バスの停留所や商業施設の近辺など、馴染みや利便性を考慮して決めています。
金会長	経費面では、定期路線で走らせることが効率的なののでしょうか。
地域振興課近藤課長	デマンドバスの検討もしましたが、試算では経費は増加します。
森副課長	前々からコミュニティバスの交通マナーの悪さが気になっている。そのような点で評判が悪くならないよう気をつけてもらいたい。
地域振興課近藤課長	その点については、運行業者に伝え、交通マナーの遵守を徹底していきたいです。
金会長	それでは、ここで本事業のヒアリングは終了します。

	<p>事業No.2 自治会振興費 (ヒアリングに出席した地域振興課職員)</p> <p>課長 近藤 克彦 副課長 宮西 浩二 コミュニティ担当長 吉田比夫美 主任 志村 芳隆</p>
地域振興課	<資料に基づき事業説明>
岡本委員	自治会回覧による行政情報の伝達は、どのように行われているのですか。また、連合自治会長と単位自治会長は、兼務が多いと思うのですが、自治会長手当と市連合自治会補助金の中の会長手当は二重に支給されるものですか。
地域振興課吉田	市において自治会回覧をお願いしたい文書等があれば、毎月1日又は15日に、自治会長宛に送付しています。手当については、役職に応じて支給していますので、両方支給される方もいます。
金会長	現在の自治会の加入率はどれくらいですか。
地域振興課吉田	平成25年4月1日現在、57.7%です。
岡本委員	1世帯あたり300円の自治会育成補助金については、使途が不明確で、そのままコミュニティなどへの負担金に充てられている場合もあります。そうすると手間隙かけて自治会に補助する必要性はどこにあるのでしょうか。
仁科委員	この補助金は、自治会に加入していない約42%の世帯には配られていませんが、その点について、どのように考えていますか。
石原委員	それは、自治会としての活動をしている対価のようなものとして考えれば、支給されてしかるべきではないでしょうか。
地域振興課吉田	自治会育成補助金については、自治会への運営補助であり、自治会を結成することによって生じる総会費用などの必要経費に充てておりますので、自治会加入世帯を交付額の算定の対象としております。
森副会長	自治会加入率が年々下がる中、市と自治会の関係性、特に加入促進については、どうなっていますか。
地域振興課吉田	市としては、3つの加入促進策を行っています。1点目は、防犯灯電気代の負担、2点目は、宅建協会丸亀支部と協定を締結し、新規分譲住宅等への転入

	<p>者に対する加入勧奨、3点目は、広報紙やホームページを活用した情報発信です。</p>
<p>金会長</p>	<p>今までの話では、地域の繋がりを作るための活動があまり見えてこないのですが、自治会が地域での繋がりを作るための活動としては、どのようなものがありますか。市としては、視点を変えて、1世帯あたり300円の運営補助ではなく、地域での活動に対する事業補助にしようというような考えはありませんか。</p>
<p>地域振興課宮西副課長</p>	<p>自治会によって様々ですが、清掃活動や親睦活動が多いと思います。</p>
<p>地域振興課吉田</p>	<p>市と地域の連携としては、17の地区連合自治会長とは2ヶ月に1回、コミュニティセンターの所長とは毎月1回、連絡会を持って、お互いの情報交換をしています。また、地域での活動に使えるよう、連合自治会に対する補助も行っています。</p>
<p>金会長</p>	<p>時間も過ぎていきますので、このあたりでヒアリングを終了します。</p>
	<p>事業No.3 塵芥収集業務費 (ヒアリングに出席したクリーン課職員) 課長 徳永 博保 副課長 氏家 泰三 清掃第一担当長 高山 誠司</p>
<p>クリーン課</p>	<p><資料に基づき事業説明></p>
<p>岡本委員</p>	<p>一般廃棄物処理基本計画などを見ると、事業系ごみの排出量の抑制については、思うように進んでいないようだが、どのような状況ですか。</p>
<p>クリーン課徳永課長</p>	<p>事業系ごみについては、従前からの事業所の努力もあり、計画策定当時に見込んだ成果は挙げられていないのが現状です。また、家庭系ごみにおいて、ごみ袋の有料化などの施策が効果的に数値に反映されたことと比べて、事業系ごみにおいては、効果に結びつく具体的な施策が実施できていない面もあります。</p>
<p>岡本委員</p>	<p>事業系ごみは、事業所に聞き取りをするなど現場の声を吸い上げることが必要だと思います。</p>
<p>森副会長</p>	<p>1人1日あたりのごみ排出量は、平成22年度までは一貫して減少してきたが、その後は増加に転じています。その原因は同考えていますか。</p>

クリーン課 徳永課長	平成 17 年度からごみ袋の有料化や収集体制の見直しに取り組み、平成 22 年頃までは、それらの施策が効果を発揮していましたが、平成 23 年頃からは、その効果も落ち着いた結果と考えています。今後としては、ダンボールコンポストの活用推進や使用済小型家電の収集などにより、ごみ排出量の圧縮や資源化を図りたいと考えています。
仁科委員	ごみ収集委託については、将来的には全区域の委託を目指しているのですか。
クリーン課 氏家	市総合計画などとの整合性も図りながら、長期的な視点で検討していかなければならないと考えています。
仁科委員	車を減らすという考えはありませんか。委託業者に持たせるようにすれば維持費が削減できると思います。
クリーン課 徳永	委託業者に車を持たせることについては、今も検討中です。しかしながら、車には事故や故障がつきもので、何かあったときに収集に行けないようでは市民サービスの低下を招いてしまいますので、すべて委託業者にお任せするのではなく、市としても有事の際には何らかの対応が取れる体制を持つておく必要があると考えています。
黒田委員	そのために市は普段使っていない車まで所有しているのですか。
クリーン課 徳永	現在は、全区域を委託していないので、市の直営で動かしている車を回せるような体制をとっています。
金会長	総合計画後期基本計画での成果指標の推移が悪い方向に向いているようだが、現時点ではどのように考えていますか。また、今後の見通しは。
クリーン課 徳永	計画策定時には、減少傾向が続いており、その傾向から目標値を算出したため、減少に歯止めがかかった現在では、結果として大きな乖離ができています。今後については、これまでのごみ減量化に向けた施策は、全市的に一律に行ってきたものが中心でしたが、今後は、家庭の生ごみなど減らせる可能性があるところに集中的に施策を講じる必要があると考えています。
金会長	それでは、このあたりでヒアリングを終了します。
	事業No.4 小中一貫教育推進事業費 (ヒアリングに出席した学校教育課職員) 課長 木谷 直充 小中一貫教育推進室長 西川 昌宏

学校教育課	<資料に基づき事業説明>
黒田委員	中学校教師の小学校授業への派遣では、どのようなことが行われて、効果に結びついているのですか。また、今後どのようにしたいと考えていますか。
学校教育課木谷	<p>中学校教師が授業をすることによって、子どもが中学校の授業を体験できるとともに中学校教師との会話などを通じて中学校の様子も知ることができます。そして、中学校に行ったときに慣れた先生が居ることも子どもが環境の変化に対応する上で、大切なことと考えています。また、小学校教師にとっても、中学校教師の授業を聞くことは、良い研修機会となっています。</p> <p>現状では、最低でも小学校6年生の各クラスで週1回授業をお願いしていますが、クラス数の違いもあり、学校群によって大きな差ができています。今後は、それを是正し、さらなる充実を図りたいと考えています。</p>
岡本委員	各学校からは、教科の要望などはありますか。また、要望には応えられていますか。
学校教育課木谷	派遣する教科については、各学校群に任せていますが、希望する教科の臨時講師が確保できない場合など、必ずしも希望通りにはできていません。
早馬委員	数学や理科などになれば、中学校と小学校ではレベルが違うと思いますが、子どもたちはついていけるのでしょうか。
学校教育課木谷	その場には、小学校教師も居り、子どもたちの理解が進むような授業を行っています。
早馬委員	保護者の立場からすれば、小中一貫教育とは、都会の私学のように9年間の一貫した切れ目のない教育を進めていくイメージがありますが、これまでの話ではそのイメージとは少し違うと感じました。中1ギャップの解消という目的はあるにしても、中学校教師の小学校授業への派遣など大きな予算を使って小中一貫教育を推進することは本当に必要なのでしょうか。
学校教育課西川	確かにことばの響きとは違って、丸亀で進めている連携型の小中一貫教育は、小学校と中学校、また、地域も含めてお互いに連携して、子どもの健やかな育ちを支えようという取組です。
日野委員	小学校6年生から中学校1年生に学力面でソフトランディングさせるために

	カリキュラム調整するという話があったと思いますが、どうなっていますか。
学校教育課 西川	そちらは、小中学校の教師が集まる教育研究所で進められています。平成 24 年度に小学校版が完成し、平成 25 年度からはその活用方法の検討と中学校版の作成に取り組んでいるところです。
日野委員	現在の小学校への派遣授業は、そのカリキュラムに基づいて行われているのですか。
学校教育課 西川	これまでは、カリキュラムの作成過程でしたので、そこを意識して行っていました。これからは、完成したカリキュラムに基づいて行います。
岡本委員	中 1 ギャップの大きな要因として、環境変化以上に、勉強についていけなくなる可能性があるようです。小学校への派遣授業は小学生の学力向上に良い影響を及ぼしたかもしれませんが、一方の中学生の学力向上については、どう考えていますか。
学校教育課 木谷	学校群によっては、中学校の定期テスト後の補充授業に小学校教師が参加しているところがあります。このように、中学生の学力向上に繋がる取組も増やしていきたいと考えています。
森副会長	国のカリキュラムが決まっている以上、小中学校の教師は、どこまでが小学校の範疇で、どこからが中学校の範疇か分かっているはずではないのですか。
学校教育課 木谷	確かにその通りですが、小学校、中学校の垣根に分かれて長い間、従事していると、それぞれの範囲内は詳しくなる一方で、お互いの繋がりへの意識が薄くなる面があります。小中一貫教育は、その面を補えるという利点があります。
早馬委員	人事異動も小中学校間で行われており、わざわざ教師が小中学校を行き来する必要はないように感じます。
金会長	授業内容など以前に教師間の連携が重要ということは分かりますが、小中一貫教育とは結びつきにくく感じます。
学校教育課 西川	教師も小学校と中学校に分かれると、交流機会もなく、それぞれのやり方に固執してしまいがちでしたが、小中一貫教育で交流が増えることで、お互いの理解が進み、それがより良い子どもへの指導に繋がるという面もあります。
岡本委員	丸亀独自の小中一貫教育は、試行錯誤を重ねながらも、良い面もあることは

	<p>分かりました。試行錯誤の中で、本来の小中一貫教育とは離れてきている部分もあるために、ムダがあるように感じるのだと思います。これまでの取組みを検証する時期を迎えているように思いますので、小中一貫教育の目的に対する成果や事業のあり方を点検し、小中一貫教育の根幹を見直して欲しいと思います。</p>
金会長	<p>それでは、これでヒアリングを終了します。</p>
金会長	<p>長くなりましたが、本日のヒアリングはここで終了します。事務局からその他で何かありますか。</p>
政策課真鍋	<p><前回議事録確認依頼、次回ヒアリング資料配付確認></p>
金会長	<p>それでは、本日の会議はこれで終わります。お疲れ様でした。</p>